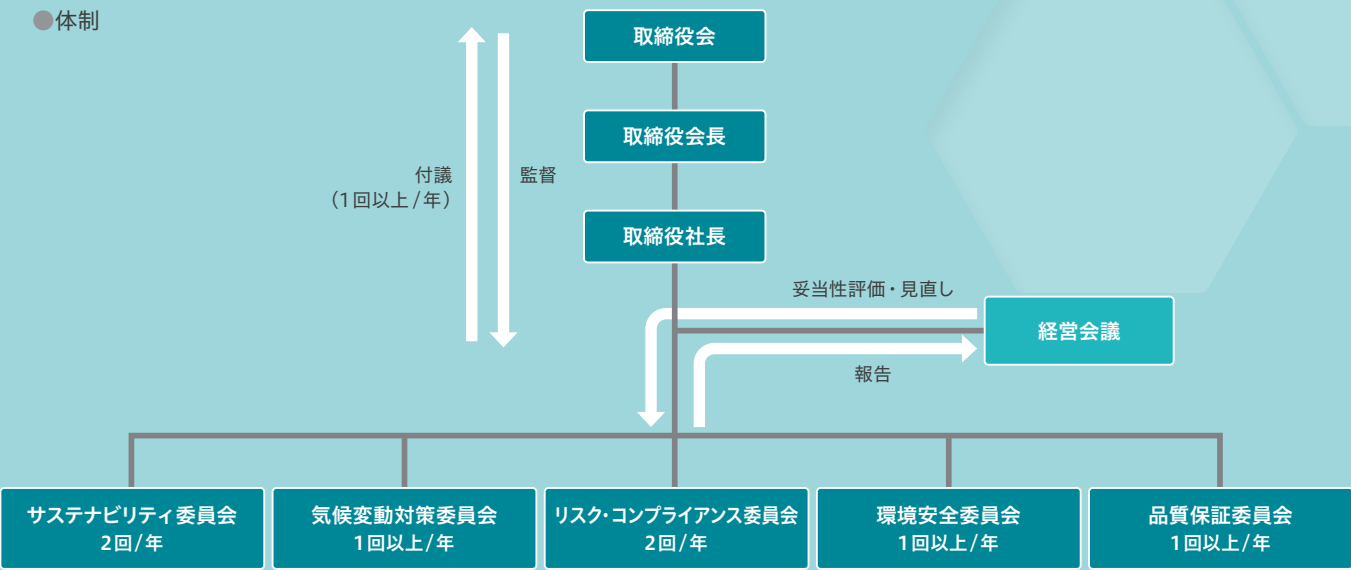


サステナビリティ推進体制

サステナビリティ活動の推進にあたっては、サステナビリティ委員会、気候変動対策委員会、リスク・コンプライアンス委員会、環境安全委員会、品質保証委員会を取締役会のもとに設置しています。各委員会は、執行役員および関連部門長などで構成され、以下の表に示す事項について審議を行っています。各委員会の審議内容は経営会議の承認を経て取締役会に付議され、議論・決議が行われます。これにより、各委員会で審議した活動方針や目標設定、進捗に対する取締役会による監督を実施しています。



組織体	役割（審議事項）	構成
サステナビリティ委員会	● 気候変動を含むサステナビリティに関する方針 ● マテリアリティの選定およびKPIの設定・進捗管理 ● 中長期計画 ● 年次活動結果の評価および評価に基づく次年度の目標 など	委員長：サステナビリティ・IR部担当役員 委員：部門*1担当役付執行役員
気候変動対策委員会	● 当社にもたらすリスク・機会の分析と対策 ● シナリオ分析結果と対策に基づく中長期計画および年次計画 ● 対策実績の評価 ● 実績の評価結果に基づく改善および検討すべき課題 など （上記は自然関連も含む）	委員長：取締役社長 委員：各事業部長、企画本部長、購買部長、経営企画部長、サステナビリティ・IR部長、財務部長、生産技術本部長、リスクマネジメント部長
リスク・コンプライアンス委員会	● 気候変動関連および自然資本関連リスクを含むリスクの洗い出し・評価・対策計画立案 ● リスク対策実施状況・課題の自己評価・改善案の策定 ● 次年度活動計画 など	委員長：チーフ・リスクマネジメント・オフィサー（CRO） 委員：リスク・コンプライアンス責任者（各部門*1長、各箇所*2長、各国内連結子会社社長）
環境安全委員会	● 気候変動への対応を含むレスポンシブル・ケア（RC）活動の中長期計画 ● 当社および関係会社の年度RC活動結果 ● 会社全体のRC活動総括 ● 次年度のRCに関する目的・目標・行動計画 など	委員長：リスクマネジメント部担当役員 委員：各事業部長、企画本部長、購買部長、経営企画部長、人事部長、サステナビリティ・IR部長、生産技術本部長、リスクマネジメント部長、各箇所*2長
品質保証委員会	● 次年度および3年ごとの中期品質目標 ● 当社および関係会社の年度品質保証活動結果 など	委員長：リスクマネジメント部担当役員 委員：各事業部長、企画本部長、購買部長、経営企画部長、人事部長、サステナビリティ・IR部長、生産技術本部長、リスクマネジメント部長、各箇所*2長

*1（部門） 内部監査部、各事業部、企画本部、知的財産部、購買部、経営企画部、人事部、サステナビリティ・IR部、財務部、デジタル改革推進部、生産技術本部、リスクマネジメント部
*2（箇所） 工場、研究所

TCFD・TNFD提言に沿った情報開示

詳細は、当社Webサイトをご覧ください
[Web](#) TCFD・TNFD提言に沿った情報開示

日産化学は、2020年にTCFD提言、2024年にTNFD提言への賛同を表明しました。今後も気候変動や自然資本に関する取り組みを推進するとともに、情報開示を段階的に拡充し、企業価値の向上に努めます。

ガバナンス

当社グループの気候変動対応に関する取り組みは、サステナビリティ委員会、気候変動対策委員会、リスク・コンプライアンス委員会、環境安全委員会にて、検討・審議しており、審議内容を取締役会で議論・決議することで、取り組みを監督しています。なお、生物多様性を含む自然資本に関する事項も、気候変動対策委員会にて検討・審議しています。

[関連情報](#) 「サステナビリティ推進体制」P63

● 役員報酬体系へのESG指標の組み入れ

当社は、GHG排出量削減を含むESG指標を役員報酬の業績報酬に組み入れています。GHG排出量削減目標の達成状況を報酬に反映することで、気候変動に関する経営責任を明確化し、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みの実効性とガバナンスの強化を図っています。

リスク管理

当社グループは、リスク・コンプライアンス委員会の枠組みの中で、気候変動関連および自然資本関連リスクを含むリスクを洗い出し、発生可能性および事業への影響度の観点からリスク評価を実施したうえで「グループ重要リスク」を選定しています。各リスク対策の実施状況は、

定期的にリスク・コンプライアンス委員会で確認・審議を行い、その結果を取締役会に報告することで、リスク管理の有効性を継続的にモニタリングしています。

詳細は、当社Webサイトをご覧ください
[Web](#) リスクマネジメント

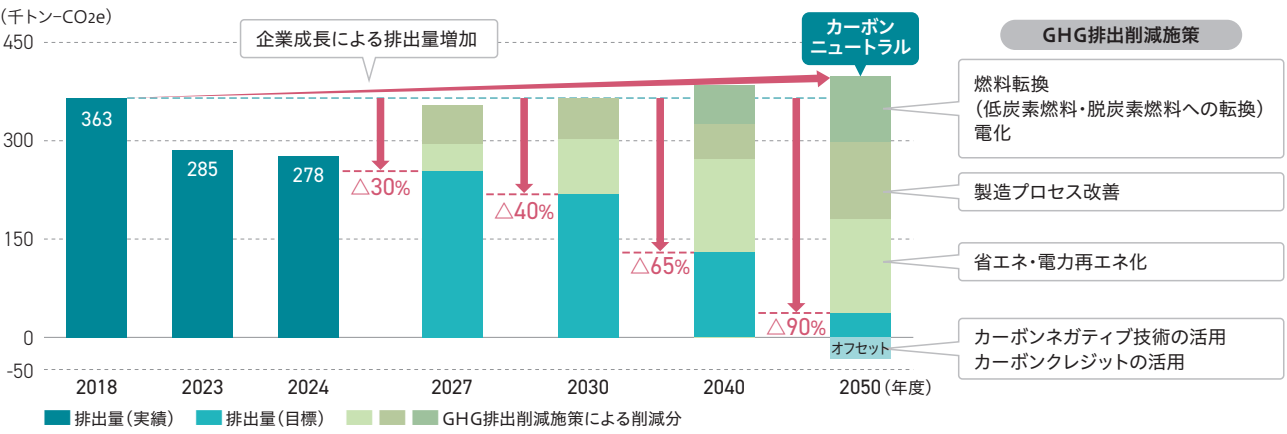
気候変動に関する戦略

● GHG排出削減の移行計画

当社は、「2050年カーボンニュートラル（Scope1+2）」を目指しており、そのマイルストーンとして「2018年度比GHG排出量30%以上削減」を2027年度目標としています。これらの目標に基づき、当社はGHG排出削減の移行

計画を2024年度に策定し、事業活動および投資判断に反映させながら、計画的かつ段階的な排出削減の取り組みを推進しています。

● GHG排出削減の移行計画（Scope1+2）



● GHG排出削減施策

Vista2027（2022年度～2027年度）	～2040年度	～2050年度
● メラミン製造停止（2022年度実施済） ● 小野田工場ボイラー燃料転換（2022年度実施済） ● 再エネ電力拡大（非化石証書、PPA） ● 省エネの推進 ● 製造プロセス改善（硝酸プラントN ₂ O排出削減）	● 再エネ電力拡大（非化石証書、PPA） ● 省エネの推進 ● 燃料転換（低炭素燃料・脱炭素燃料への転換）および電化など	● 再エネ電力拡大（非化石証書、PPA） ● 省エネの推進 ● 燃料転換（低炭素燃料・脱炭素燃料への転換） ● 製造プロセス改善 ● カーボンネガティブ技術の活用 ● カーボンクレジットの活用

TCFD・TNFD 提言に沿った情報開示

1.5℃および4℃シナリオを用いてシナリオ分析し、気候変動におけるリスクと機会を分析しました。

● 気候変動に関するシナリオ分析結果（気候変動リスク・機会）（抜粋） 全：全事業・企画本部、農：農業化学品事業、化：化学品事業

シナリオ	要因	事業への影響		財務インパクト	対象事業	主な対応策
1.5℃シナリオ	●GHG排出に関する規制	リスク	●炭素税などのカーボンプライシング導入、規制対応、脱炭素投資による操業費増加	●2030年：59億円/年	全	●工場における原燃料転換 ●省エネ設備などへの更新 ●再エネのさらなる導入 ●硝酸プラントからのN ₂ O排出ゼロ（投資予定額：8.3億円） ●製造プロセスの最適化 ●インターナルカーボンプライシングの導入による脱炭素投資の推進
		機会	●GHG排出量削減によるカーボンプライシング影響の回避	●2030年：18億円/年		
	●エネルギー政策の変化 ●エネルギー需要や供給量の変化	リスク	●自社の再エネ電力調達による操業費増加	●2030年：4.6億円/年	全	●省エネ設備などへの更新 ●製造プロセスの最適化
		機会	●エネルギー高効率化・省エネによる運用コストの削減	—		
	●環境配慮要請の高まりに伴うマーケットの変化	リスク	●農業使用量規制の導入による農業化学品売上の減少	●2030年：23億円/年	農	●環境への影響が小さい農業の開発 ●バイオ農業の開発 ●バイオスティミュラント技術の習得 ●登録国数の充実
		機会	●バイオ農業などの需要増加	—		
		リスク	●低炭素製品を提供できないことによる売上の減少	●2030年：42億円/年	全	●低炭素製品の拡販 ●環境配慮型製品・サービスの開発 ●革新的な製造技術の確立 ●事業ポートフォリオの見直し ●インターナルカーボンプライシングの導入による脱炭素投資の推進 ●再エネのさらなる導入 ●工場における原燃料転換
			●排出量の大きい製品・事業の保持による顧客からの需要低下	—		
	機会	●低炭素製品向け部品・素材などの需要増加、売上増加	●2027年：12億円/年			
	4℃シナリオ	●気温上昇・異常気象の増加	リスク	●豪雨、洪水、海面上昇などによる浸水により、工場の操業・設備・在庫や、サプライチェーンが影響を受けるリスクの増大	●2030年：76億円 ●2050年：128億円	全
●干ばつや熱波など、水不足による生産能力の低下（冷却能力不足など）、および製品・材料管理コストの増加				—		
●気温上昇・異常気象に伴うマーケットの変化		リスク	●豪雨/洪水の頻度・強度増大や、灌漑用水の確保困難による作付面積の減少	—	農	●登録国数の充実 ●農業ポートフォリオの充実
			●気温上昇による農作物の分布の変化、作付面積の減少	—		
		機会	●害虫・雑草・病原菌の増加や抵抗性の発現による、既存製品売上の増加および新規農業の開発機会の増加	—		
			●利用可能な水（淡水）資源の減少および世界的な飲料用水などの需要増加による、殺菌消毒剤の売上の増加	—	化	●飲料水用殺菌消毒剤の拡販

気候変動に関する指標と目標

当社グループの気候変動関連リスク低減に向けては、GHG（Scope1＋2）排出量の約90%を占める日産化学本体の排出量削減が重要であると考えています。

2025年度は、富山工場の製造設備トラブルにより予備機を使用して生産を継続した結果、N₂O排出量が増加し、GHG排出量が増加しました。なお、当該製造設備トラブ

ルは、2026年6月の定期修繕において解決済みです。また、2026年度に完工を予定している硝酸プラント由来のN₂O分解装置設置により、硝酸製造工程で発生するN₂Oの大部分を分解できる見込みであり、2027年度のGHG排出量削減目標の達成を見込んでいます。

● GHG排出量

	範囲	単位	2018年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2027年度目標
Scope1	単体	t-CO ₂ e	245,469	223,388	174,133	166,980	233,161	—
Scope2	単体	t-CO ₂ e	117,926	104,275	111,187	110,932	97,428	—
Scope1+2	単体	t-CO ₂ e	363,395	327,663	285,320	277,912	330,589	254,377 (2018年度比30%以上削減)
Scope3*1*2	単体	t-CO ₂ e	703,562	885,046	927,262	939,244	702,739	—
Scope1	連結*3	t-CO ₂ e	253,785	230,424	180,409	184,280	248,942	—
Scope2	連結*3	t-CO ₂ e	128,647	115,893	124,730	131,089	116,704	—
Scope1+2*4	連結*3	t-CO ₂ e	382,432	346,316	305,138	315,369	365,646	—

*1 カテゴリ別データ：https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/index/esg_data.html
*2 2025年度から計算方法を変更（2024年度まで：金額ベース・総務省産業連関表参照、2025年度から：原材料については重量ベース・AIST-IDEAデータベース参照）
*3 日産化学本体および、製造施設を有する連結子会社（日本肥糧、Nissan Chemical America Corporation、NCK Co., Ltd.、Nissan Bharat Rasayan PVT. LTD.）
*4 四捨五入の関係で、上段のScope1、Scope2の和と一致しないことがあります。

自然資本に関する戦略

当社は、TNFDが自然資本関連の評価手法として推奨するLEAPアプローチに基づき、事業活動を通じた自然資本への依存および影響を特定・評価しました。これらの分析結果に加え、シナリオ分析を実施することで、自然資本に関連するリスクと機会を整理し、当社にとって影響度の高い重要なリスクおよび機会を特定、それぞれに対する対応策を策定しています。

● 影響度の高いリスク・機会と対応策 全：全事業・企画本部、農：農業化学品事業

社会変化	要因	リスク/機会	対象事業	事業への影響	影響度		対応策
					2030年	2050年	
環境保全のための自社の活動および規制強化の高まり（移行）	●自然関連の規制強化	リスク	全	●原材料調達・加工、中間品製造における環境法令の規制強化による原材料調達費増加	高	高	●原料購入サイトの複数化 ●製品への価格転嫁
				●汚染に関する規制強化による製造工場での操業コスト増加	中	高	●バイオマス由来原材料を使用しているサプライヤーへの切り替え ●バイオマス由来原材料を用いた製品の開発
				●プラスチック税の導入による操業コスト増加、バイオマスプラスチックやその他循環素材の導入による生産設備の入れ替えや包材の変更によるコスト発生	中	高	●規制強化の内容に即した設備や製造プロセスの変更 ●規制対応の平準化 ●RCマネジメントにおける規制強化の動向の把握
	●自然関連への取り組みに対する投資家等からの要請の高まり	リスク	全	●化石由来原材料の大量使用などの対策が遅れることによるESG評価や評判の悪化および時価総額の減少、資金調達の難化	高	高	●RCマネジメントの強化 ●環境負荷削減の取り組み強化 ●環境への影響が小さい製品・サービスの開発・販売の促進 ●適切な情報開示
		機会		●先進的な取り組みや情報開示によるESG評価や評判向上、時価総額増加	高	高	

（次ページに続く）

TCFD・TNFD 提言に沿った情報開示

社会 変化	要因	リスク/ 機会	対象 事業	事業への影響	影響度		対応策	
					2030 年	2050 年		
環境保全のための自社の活動および規制強化の高まり（移行）	●環境配慮要請の高まりに伴うマーケット変化	リスク	農	●農業使用量規制の導入による農薬化学品の売上減少	高	高	●環境への影響が小さい農業の開発 ●バイオ農業の開発 ●バイオスティミュラント技術の習得 ●登録国数の充実	
				●有機飲料・食品市場の拡大に伴う農薬の使用量削減、農薬化学品の売上減少	高	高		
				●ビッグデータやドローン、農場管理ソフトウェアなどの各種テクノロジーの活用に伴う農薬の使用量削減、農薬の売上減少	高	高	●ドローン対応農業の開発・販売の促進 ●登録国数の充実	
		機会		●バイオ農業などの需要増加、新規農業の開発機会増加	中	高	●環境への影響が小さい農業の開発 ●バイオ農業の開発 ●バイオスティミュラント技術の習得 ●登録国数の充実	
				●スマート農業（ドローンによる農薬散布*等）に適応した新規農業の売上増加（*農薬使用量削減に寄与）	高	高	●ドローン対応農業の開発・販売の促進 ●登録国数の充実	
				●人口増加に伴う食料生産のため、農地拡大を必要とする国・地域、農作物にて使用される農薬*の売上増加（*農地拡大防止のため、収穫量向上に寄与、かつ環境リスクが低い製品）	高	高	●農地拡大のための森林伐採が懸念される発展途上国への農薬の販売促進 ●環境への影響が小さい農業の開発	
物理・移行：	●生態系サービスの劣化および環境配慮要請の高まりに伴うマーケットの変化	機会	全	●バイオマス由来原材料への切り替えによる低炭素製品の売上増加	中	高	●バイオマス由来原材料を使用しているサプライヤーへの切り替え ●バイオマス由来原材料を用いた製品の開発	
	気温の上昇（物理）	●生態系サービスの劣化	リスク	全	●原材料調達・加工・中間品製造における水不足、洪水等による原材料調達費増加、中断や生産制限による供給量不足	高	高	●原料購入サイトの複数化 ●製品への価格転嫁 ●バイオマス由来原材料を使用しているサプライヤーへの切り替え ●バイオマス由来原材料を用いた製品の開発
●生態系サービスの劣化に伴うマーケットの変化			機会	農	●害虫・雑草・病原菌の増加や抵抗性の発現による既存製品の売上増加、新規農業の開発機会増加	高	高	●新規農業の開発 ●農業ポートフォリオの充実 ●登録国数の充実

自然資本に関する指標と目標

● 自然関連の指標と中長期目標

環境リスクの低減としてGHG排出量削減および廃棄物削減の中期・長期目標を設定しています。

その他の指標については、TNFDフレームワークで開示が推奨される依存・影響およびリスク・機会に関するコア開示指標を参考に、今後、開示を行っていくとともに、環境負荷の低減を図っていきます。

● 取り組み紹介（自然共生サイトへの登録）

当社グループは「社会が求める価値を提供し、地球環境の保護、人類の生存と発展に貢献する」という企業理念のもと、事業活動と自然環境との調和を目指した取り組みを進めています。その一環として、当社が運営する富山工場の「日産バイオパーク西本郷」および小野田工場の「小野田工場ビオトープ」が、2025年度に、環境省が推進する「自然共生サイト」に認定されました。今後も、ネイチャーポジティブの実現に貢献するべく、生物多様性に配慮した事業活動を展開していきます。



Responsible Care

レスポンシブル・ケア

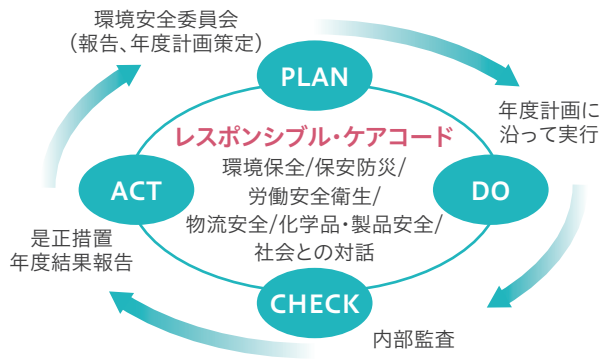
当社グループは、化学物質を取り扱う企業として社会に対し大きな責任を負っています。その責務を果たすべく、化学品の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至るすべての過程において、自主的に「環境・健康・安全」を確保し、活動の成果を公表して社会との対話・コミュニケーションを行うレスポンシブル・ケア（RC）活動に取り組んでいます。

レスポンシブル・ケアマネジメント

体制

1992年からRC活動を開始し、策定したRC中期計画（2022-2027）を達成するため、全社にISO14001*を基本としたRCマネジメントシステムにて、PDCA（Plan, Do, Check, Act）による目標管理、継続的改善を行っています。また、RC活動を推進する組織としてリスクマネジメント部担当役員を委員長とする環境安全委員会を年1回定期的に開催しています。次年度の目標など討議の内容は経営会議への報告と承認を経て、取締役会で決議されます。

* 環境マネジメントシステムの国際規格、全工場でISO14001の第三者認証を取得



RC 監査

RC 監査とは、RC 監査規程に基づき、リスクマネジメント部が、工場、研究所、関係会社でのRC活動を点検する活動です。各箇所が行う内部監査やパトロールに加え、各箇所のRC活動が適切に実施され、PDCAサイクルが着実に回っているか、また環境・健康・安全に関わるコンプライアンスに関してチェックをしています。リスクマネジメント部は、RC 監査プログラムを策定し、環境・健康・安全に関わる顕在化したリスク、または潜在的なリスクに対して改善を促しています。

2025年度は工場、研究所、オフィス、関係会社などに対して34回のRC 監査を実施しました。

詳細は、当社Webサイトをご覧ください
[Web](#) [レスポンシブル・ケアマネジメント](#)

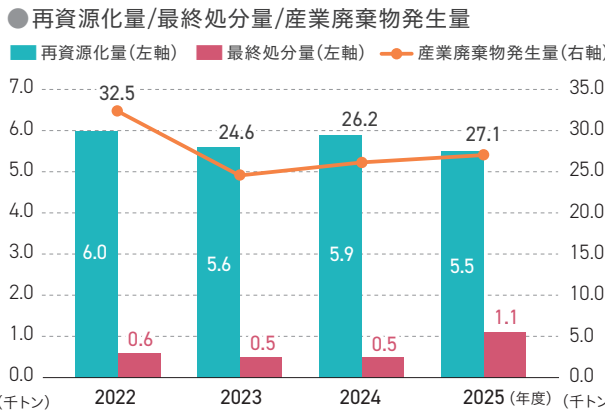


環境保全

産業廃棄物排出削減の取り組み

当社では、RC活動を通じて、3R（リデュース、リユース、リサイクル）を一層推進し、産業廃棄物の排出削減に努めると同時に、廃棄物の処分が適正に行われるよう管理を徹底しています。加えて、廃棄物に関する2027年度目標として「最終処分量：2021年度比50%以上削減」を掲げ、その達成に向けた取り組みを推進しています。

2025年度は、小野田工場で発生した産業廃棄物の非常処理により最終処分量が増加し、2021年度比で37.3%増となりました。



プラスチック使用製品産業廃棄物等はプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の施行（2022年4月1日）に伴い、2021年度から集計を開始しました。2025年度のプラスチック使用製品産業廃棄物等量は2024年度から微減となりました。工場、研究所での再資源化などの努力により再資源化等率も59%に向上し、「50%」という2027年度目標を4年連続で達成しました。今後も再資源化等への取り組みを進めます。

	プラスチック使用製品 産業廃棄物等量	再資源化等率
2023年度	592t	53%
2024年度	656t	57%
2025年度	644t	59%

保安防災

当社は安全確保と安定操業、保安力向上を目標に、製造事前評価によるリスクの洗い出し、プロセスKY(危険予知)、設備KYを実施しています。その結果、2025年度は爆発や火災は発生しませんでした。また、工場、研究所ならびに関係会社では、地震防災訓練などの各種訓練を毎年実施し、緊急時あるいは事故発生時に迅速かつ確実な対応を取れるように備えています。

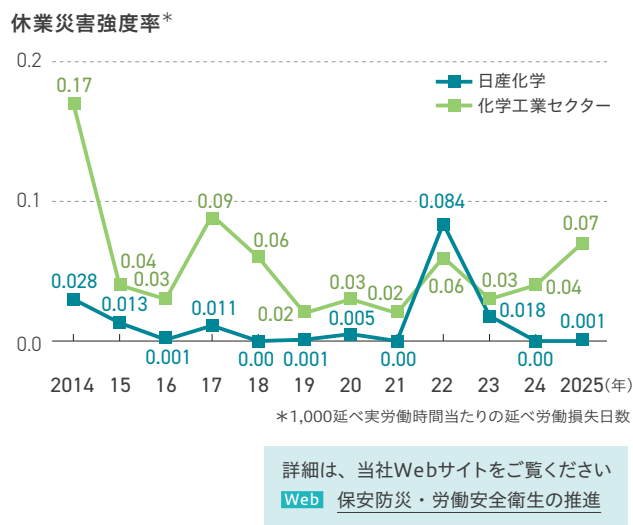
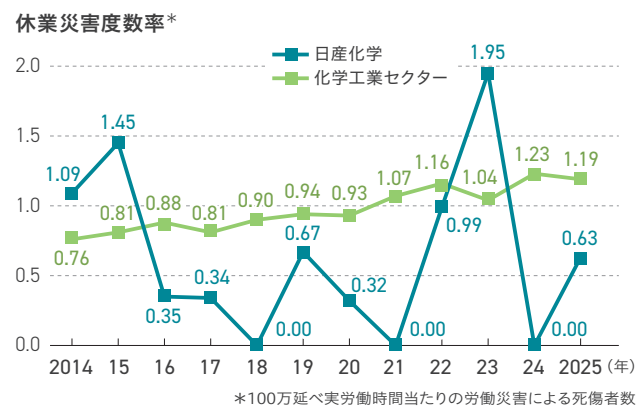


防災訓練
(富山工場)

労働安全衛生の推進

当社は、RCマネジメントシステムを通じて、労働災害の防止、労働者の健康増進、快適な職場環境の形成に努め、各事業所の安全衛生レベルの向上を図っています。また、安全確保と安定操業、保安力向上を目指し、各種訓練を毎年実施し、緊急時あるいは事故発生時に確実な対応が取れるように備えています。

2025年は当社において休業災害が2件発生しており、休業災害度数率は0.63、休業災害強度率は0.001となりました。労働災害が発生した際は、徹底した原因究明と恒久対策を講じ、全箇所への情報共有と再発防止のための横展開を図っています。今後もリスクアセスメント、作業前KYやKYトレーニング、HHK(ヒヤリ・ハット・キガカリ)活動、5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)などの安全活動や適切な保護具の着用を推進し、安全常会や労働安全新聞などにより安全に対する意識を向上することで、安全文化の醸成、労働災害ゼロを目指します。



化学物質の管理・製品安全

化学物質の管理については、2020年に化学物質管理方針を策定し、化学品の安全性とプロダクトスチュワードシップの継続的改善を推進してきました。

製品ライフサイクルにおけるリスク評価

化学製品の研究開発、製造、販売、変更などに至る各段階で、リスク評価(事前評価)を実施しています。法規制情報、自社または外部試験機関で取得したデータ、原料のSDS(安全データシート)、文献などの安全性試験データのほか、物理化学的性質、作業環境条件などがリスク評価の基礎データとなります。リスク評価結果に基づき、法規制遵守対応、製造現場での作業者ばく露低減のための設備改良、作業方法の改善、手順の明確化、文書化や教育訓練などの適切な対策を講じています。また、これらのリスク評価結果は、社内の全関係者に周知されます。

その他、日本化学工業協会(JCIA)が推進する「化学物質が人の健康や環境に及ぼす影響に関する研究を長期的に支援する国際的な取り組み」であるLong-range Research Initiativeにも参画し、人の健康や環境へのリスク評価に関する研究の進展に向けた活動を行っています。

製品安全情報の発信

製品の安全性に関する情報をお客様に確実にお伝えするため、SDS作成支援システムを導入し、統一されたルールに基づき全製品のSDSを作成・配布しています。農業においては、全製品のSDSをホームページで公開しており、お客様や使用者様にダウンロードしていただくことが可能です。

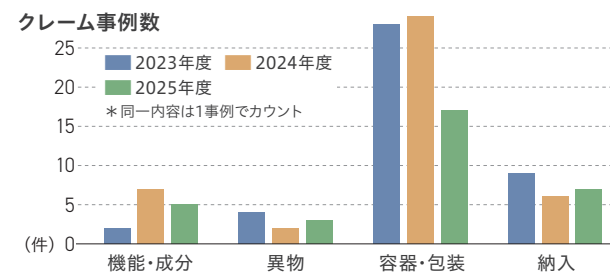
当社および関係会社は、「お客様に満足していただける商品とサービスを提供する」ことを品質方針に掲げ、これをもとに中期品質目標を設定し、品質活動に取り組んでいます。

体制

製造部門から独立した各工場の品質保証室が各製品の品質を検査するとともに、全社品質保証活動を統括する本社品質保証部門が、各工場および関係会社に対して品質監査を行っています。また、全社的な品質保証活動推進のため、品質保証委員会を定期的に開催し、品質活動結果、監査結果とその改善状況や、クレーム情報とその是正状況の報告、次年度の品質保証に関する活動方針などの討議が行われます。報告および討議内容は取締役会に報告され、経営陣からのマネジメントレビューのもと、さらなる改善を図ることで、品質保証について万全の体制を整えています。

指標

2025年度は、過去2年と比較しクレーム事例数(同一内容は1事例でカウント)が減少しました。クレームの内訳は、2025年度も包装、納入などが依然として高い比率を占めていますが、数としては3割程度減少しました。重大なクレームは、2023年度はゼロ、2024年度は3件、2025年度は2件(同一事例)でした。



取り組み

当社は、Q(Quality)・S(Social)・G(Governance)のキーワードを掲げ、品質方針である「お客様に満足していただける商品とサービスの提供」の実現に向けた取り組みを推進しています。

社内の品質情報ネットワーク(Q,S)

製品に関するお客様の声(苦情情報)を迅速に収集、評価し、必要な是正を実施するための社内ネットワークを構築しています。お客様からのご意見は、迅速に各部門に伝達され、品質の改善に活用し、お客様へフィードバックし

ています。

品質不正・データ改ざん防止(G)

全社的なガバナンス強化の一環として、不正および改ざんの防止に取り組み、関連文書の整備、従業員教育、品質監査を通じた確認などを継続的に実施し、コンプライアンス意識の浸透と実効性の確保に努めています。

各工場においては、人の手を介するマニュアル操作/作業の削減や、試験室情報管理システム(LIMS)等の導入により検査データ取り扱いの完全性を高めるなど、誤り・不正・改ざんが起りにくい仕組みの整備を進めています。LIMS等を使用していない部箇所においても、電子署名システムを用いた試験成績書の発行管理体制を構築し、確認・承認ログを取得することで、品質不正やデータ改ざんの防止を図っています。

品質文化の醸成(S,G)

社員一人ひとりの「品質を意識した行動の促進」を目的として、2021年に「品質行動規範」を制定し、トップメッセージとして発信しました。全社向けに、2022年度は「品質不正」「変更管理」、2023年度は「品質行動規範」に関する教育を実施するとともに、変更に起因する品質リスクの低減を目的として、研究員を対象に「変更管理」教育を行いました。さらに2024、2025年度は、製品の品質に関わる研究、企画、開発、調達、生産、物流、営業部門を対象として、「世の中で起きている品質不正事例」、「社内でき得る無意識の品質不正」をテーマとした教育をそれぞれ実施しました。今後も品質コンプライアンスの重要性について、全社的な教育を継続的に展開していきます。

供給者および物流管理(Q,S)

原材料調達では、供給者管理基準のもと、事業分野ごとに供給管理責任者を定め、品質管理調査シートや定期監査による評価結果など、主要な供給者情報を管理し、部門横断で共有・活用しています。また、事前確認と影響評価を徹底した変更管理により、品質の維持に努めています。物流においては、荷造りから輸送に至る工程に起因する品質異常低減に向けた仕組みの見直しなど、より高い品質の実現に取り組んでいます。